

危険！アベノリスク



「アベノミクス」には「危険性」(リスク)がいっぱいです。

金融緩和

今後、2%の物価上昇を目標に年70兆円、2年で140兆円もお金を日本銀行が金融機関に出します。これだけのお金、どこに回って誰が使うかが問題。銀行は内需が冷え込んで貸出先がないため、投機に走ります。政府主導で「投機とバブル」をあおる「禁じ手」です。



財政出動

国の予算で大型公共事業などをバンバンやって、ドンドン国の借金を増やすことです。そのツケは国民に。

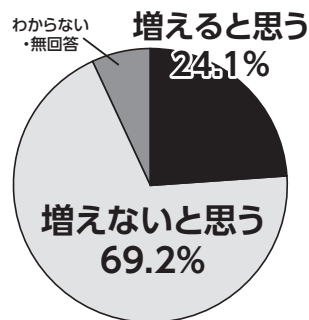
規制緩和

大企業中心の成長戦略です。財界は非正規労働者だけでなく、正社員も自由に解雇したい、残業代は払わない—という規制緩和も考えています。弱い立場の国民はどうなるの？

アベノミクスで「所得増えない」69%

(共同通信調査)

「アベノミクスで所得が増えると思わない」69.2%、「増えると思う」24.1%—共同通信の世論調査(4月20、21日)の結果です。「景気好転が実感できない」は81.9%、「できる」は13.7%にとどまっています。

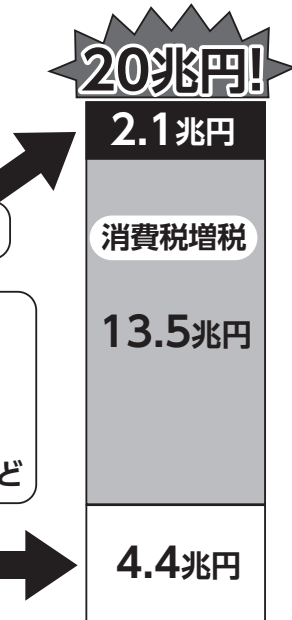


2015年までに
予定されている
負担増・給付減

年金減額、年金保険料引き上げ

2013年以前分
子ども手当減額
年金減額、年金保険料引き上げ
医療・介護保険料引き上げ
復興増税、年少扶養控除廃止など

0円
2011年



政府提出法案などにより作成。

消費税増税+社会保障改悪

何と20兆円の負担増

安倍首相が言いたがらない「2本の隠し矢」—消費税増税と社会保障切り捨て。合わせて20兆円もの負担増・給付減。平均的な子育て世帯では37万円の負担増です。



物価10%も上昇

政府は2年以内に物価上昇率を2%にしています。そうなれば2014年から毎年2%の物価上昇。消費税率10%と合わせると16年には今より約10%も物価が上がる計算になります。「アベノミクス」は家計消費を冷やししながら物価だけ上げる—暮らしも経済も大打撃です。

日本共産党

260兆円 内部留保の1%で 賃上げ1万円 企業の8割

給料アップで不況脱出

デフレ不況の根本原因は、働く人の所得が落ち込んでいること。賃上げと安定雇用を増やすことが大事です。

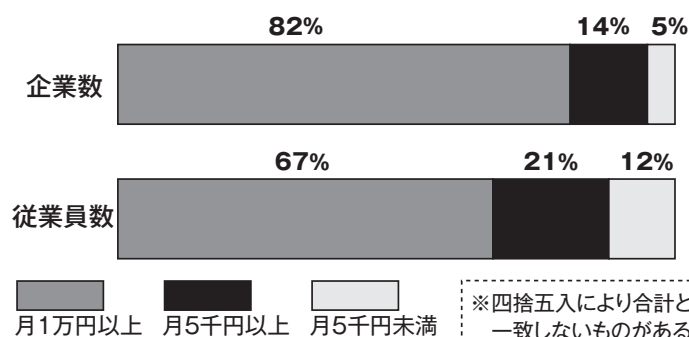
働く人の所得を増やすカギは、巨額の内部留保を社員の給与として使う方向に企業が動き出すことです。大企業の内部留保は、この10年間で100兆円も積み増しされ260兆円にもなっています。

ほんの一部で好循環

大企業(内部留保500億円以上=700社)ではその1%程度を取り崩すだけで8割の企業、7割の従業員に月額1万円の賃上げが可能です。内部留保のほんの一部を充てれば、日本経済の好循環をつくりだす突破口になります。

大企業の内部留保1%で可能な賃上げ

連結内部留保500億円以上の約700社の場合



出典：有価証券報告書等から作成